

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	保育所等食育啓発事業	担当課	児童福祉課	
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち	計画期間	平成13年度～
	施策	健康づくりの推進	種別	任意の事務
	基本事業	食育の推進	市民協働	事業協力
予算科目コード	01-030201-09 単独	根拠法令・条例等	守谷市食育推進計画	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>核家族化、共働き世帯の増加、食生活の多様化に伴い、孤食や偏食等、児童の食生活の乱れが高まる中、「食」の大切さを伝えるため、保育所において平成13年度から食育推進を開始した。平成17年度に食育基本法が施行され、県では平成19年3月に茨城県食育推進計画を策定した。市においても平成24年度に守谷市食育推進計画（計画期間：平成25～28年度）を、平成28年度に第二次食育推進計画（計画期間：平成29～33年度）を策定し、市全体で食育を推進している。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・親子クッキング及び食に関する講話 全5回 ・食への関心を高める教室及び食の相談（子育て支援センター保護者対象）全4回 ・栄養教室（保育所年長児対象）全10回 ・離乳食教室（保育所年長児対象）全3回
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
<p>市内未就学児及びその保護者に対して、料理教室や食に関する講話等、様々な経験機会を提供することで、「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、健全な食生活を実践することができる力を習得してもらい、児童の心身共に健全な育成につなげる。</p>	
（参考）基本事業の目指す姿	
<p>市民が、食に関する正しい知識を身に付け、食事や栄養に気をつけることができるようにする。</p>	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
<ul style="list-style-type: none"> ・親子クッキング等の参加者数は増加傾向にあり、未就学児と保護者に対する食育啓発という機能は十分に果たせている。 ・参加者アンケートの満足度は高く、講座回数を増やしてほしいという声がある。 ・職員の急遽な退職があり、人的不足により業務が滞っている 	<ul style="list-style-type: none"> 【平成29年度】 ・12月～ 人事担当部署への交渉 【平成30年度】 ・4月～ 食生活改善推進委員等への交渉
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
<ul style="list-style-type: none"> ・外部委託やボランティアを活用し、講座回数の増を検討する。 ・計画に沿った事業展開ができるよう、適切な人的配置を要望する。 	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	<p>講座回数の増等については、まずはボランティア活用を検討するため、コストは維持とする。</p>

H28年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H29年度の振り返り）	
H28年度の評価（課題）	H29年度 of 取組（評価、課題への対応）
守谷市食育推進計画に沿った事業展開を考案し、成果を向上させる。食育事業講師については、食生活改善推進委員等の地域団体やボランティアに協力を募り、協働の事業として展開し、乳幼児期の食育を拡げ、児童の生活習慣の改善を図り将来に向けての心身の健全育成に寄与していく。	<ul style="list-style-type: none"> ・親子クッキング（市内在住4・5歳児親子対象） 全5回 ・子育てひろば食育事業（地域子育て支援センター実施事業参加親子対象） 全4回 ・公立保育所年長児食育事業 全4回 上記事業を市職員講師により実施し、児童の健全育成に寄与するとともに講師謝金のコスト削減を図った。 また、公立保育所に配置した非常勤栄養士により、保護者への食指導も適宜実施した。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（H33）
教室に参加した人数（人）	306.00	280.00	326.00	320.00	349.00
アンケート調査で食に関心を持ち食生活を見直すという回答をした割合（%）	85.70	95.70	98.70	97.00	96.00
成果の動向（→その理由）					
<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	指標（事業参加者数）が微増傾向にあるほか、参加した保護者からは食への関心が高まったとの意見をいただいております。事業継続が食に関する情報提供に直結していることから、成果は向上していると判断できる。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 維持	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	引き続き、守谷市食育推進計画に沿った事業展開を考案し、成果に努める。また、事業実施の際には外部委託や地域団体等のボランティアを活用し、共同事業として展開を図るとともに講座回数の増を検討する。			

コストの推移						
項目		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度見込
事業費	計	814	1,146	1,166	1,201	1,201
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	20	26	31	46	46
	一般財源	794	1,120	1,135	1,155	1,155
正職員人工数（時間数）		0.00	587.00	127.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	2,407	521	0	0
トータルコスト		814	3,553	1,687	1,201	1,201

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	食生活改善推進事業	担当課	保健センター	
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち	計画期間	昭和46年度～
	施策	健康づくりの推進	種別	任意的事務
	基本事業	食育の推進	市民協働	事業協力
予算科目コード	01-040101-04 単独	根拠法令・条例等	国民の健康づくり地方推進事業実施要綱	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？

背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
厚生省が昭和53年より実施している「国民の健康づくり推進事業」のひとつの柱として「婦人の健康づくり推進」がとりあげられ、食生活改善推進員による地区組織活動の推進が明確にされた。	食生活改善推進員の資質向上のための茨城県及び竜ヶ崎保健所管内研修会への参加を斡旋するほか、市独自の研修会を開催する。 また、市民に健康づくりのための食の普及推進をするために、推進員数の維持及び増加を図るために、定期的に養成講座を開催する。 食生活改善推進員は、子どもから高齢者まで年代に応じた健康づくりのための食育普及活動を実施する。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
市民が健やかな生活を送れるために、食生活改善推進員が健康づくりに関する食の知識向上を図り、学んだことを市民に伝達する。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市民が、食に関する正しい知識を身に付け、食事や栄養に気を付けることができるようにする。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）

目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
養成講座を受講した新食生活改善推進員が、地域での食育普及活動の経験がない。食育普及活動を実践してもらうために子どもから高齢者までの健康づくりの食について学ぶ機会を設ける必要がある。	4月 研修会日程及び内容について検討 ①子ども ②成人 ③高齢期 ④食文化伝承 各ライフステージ毎の食育についての研修会を調整する 5月 協議会総会にて食生活改善推進員に周知 6月 研修会の開催 ～3月
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
食生活改善推進員に対し、健康づくりのための食に関する研修会を定期的に開催する。	

次年度のコストの方向性（→その理由）

<input type="checkbox"/> 増加 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 削減	食生活改善推進員数を増やすための養成講座を実施しないため
--	------------------------------

H28年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H29年度の振り返り）	
H28年度の評価（課題）	H29年度の取組（評価、課題への対応）
全体的には普及活動数を増加することができたが、市民に広く食育を推進し各世代に偏りなく普及活動できるよう事業展開するために、養成講座を実施し推進員数を増やすことが必要である。	各ライフステージ毎の食育推進活動を実施するために、子どもから高齢者までその世代に必要な食育推進活動を実施した。また、養成講座を実施し推進員数の増加を図った。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（H33）
普及活動を行った回数（回）	364.00	361.00	341.00	350.00	400.00
伝達講習会参加人数（回）	4,399.00	4,576.00	10,658.00	5,000.00	5,000.00
成果の動向（→その理由）					
<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	食生活改善推進は地区組織活動であり、推進員が住む地域で活動数を増やすことができる。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 維持	<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	今年度養成講座を実施し推進員を増加したことで、市民の健康づくりのための普及活動を広げることができる。			

コストの推移						
項目		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度見込
事業費	計	465	442	573	470	596
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	465	442	573	470	596
正職員人工数（時間数）		0.00	625.00	608.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	2,563	2,493	0	0
トータルコスト		465	3,005	3,066	470	596

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	食育推進計画策定・管理事業	担当課	保健センター	
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち	計画期間	平成25年度～平成33年度
	施策	健康づくりの推進	種別	法定＋任意
	基本事業	食育の推進	市民協働	企画立案への参画
予算科目コード	01-040102-02 単独	根拠法令・条例等	食育基本法	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
平成17年食育基本法が施行、平成19年茨城県食育推進計画策定、食育基本法第18条に基づき市町村の推進計画策定が求められたこと。	食生活改善推進員及び関連機関、行政がワーキング会議を設置し、計画書を策定する。関連機関との連絡調整を図り、食育推進の進捗状況の把握、評価及び見直しをしていく。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
食育推進計画を策定し、子どもから高齢者まで食の知識を持ち健全な食生活を実践できるよう食育事業の進行管理を行い、市民の健康づくりにつなげる。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市民が、食に関する正しい知識を身に付け、食事や栄養に気を付けることができるようにする。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
第二次守谷市食育推進計画が策定され、計画期間を29年度から33年度とした。初年度中間において、食育事業を実施している他の関連機関の実施状況が把握できていないため、調整する必要がある。	年度末に実施事業の実績をとりまとめる。内容の見直し改善を図り、次年度の事業計画案を提示してもらい、食育推進会議を開催する。 3月 実績取りまとめ 4月 事業見直しと計画（案） 5月 食育推進会議開催 2月 実績見込み取りまとめ 3月 食育推進会議開催
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
食育推進会議を開催し、他機関との連絡調整及び連携を図る。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	現在の食育事業を継続するためコスト維持

H28年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H29年度の振り返り）	
H28年度の評価（課題）	H29年度 of 取組（評価、課題への対応）
二次計画の初年度であり、あらたな関係機関との連携を図りながら各世代における取組事業計画案を出し事業を実施した。	一次計画で評価見直しを図り、あらたな課題改善のための目標達成にむけて事業を展開することができた。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（H33）
関係機関会議数（回）	2.00	5.00	2.00	2.00	2.00
食育推進事業数（回）	33.00	35.00	38.00	38.00	38.00
成果の動向（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	あらたに設定した取組事業で、未実施の項目については、計画期間内（平成33年度）の実施に向けた調整、検討していかなければならない。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	事業内容を見直し・評価し、関係機関との連携を強化することで、未実施の事業を実施していくことができる。				

コストの推移						
項目		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度見込
事業費	計	103	1,158	51	39	60
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	103	1,158	51	39	60
正職員人工数（時間数）		0.00	1,076.00	273.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	4,412	1,119	0	0
トータルコスト		103	5,570	1,170	39	60

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報				
事務事業名	学校食育啓発事業	担当課	学校教育課	
総合計画	政策	健やかに暮らせるまち	計画期間	平成17年度～
	施策	健康づくりの推進	種別	任意的事務
	基本事業	食育の推進	市民協働	その他
予算科目コード	01-100102-07 単独	根拠法令・条例等	食育基本法	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
<p>近年、子どもの食生活の乱れが顕著で、朝食欠食、孤食、更には偏食による肥満や小児生活習慣病の増加などが国民的課題となっており、食に関する啓発が必要となった。</p>	<p>学校で食に関する授業や給食指導を行うために必要な経費を負担する。</p>
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
<p>市立小中学校の児童生徒に、正しい食事のあり方や望ましい食習慣を身に付けさせ、たくましく生き抜く生活力を養う。</p>	
（参考）基本事業の目指す姿	
<p>市民が、食に関する正しい知識を身に付け、食事や栄養に気を付けることができるようにする。</p>	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
<p>学校で食に関する授業や給食指導を行うために必要な経費を負担する。 また、アレルギー講演会を実施し、教職員がアレルギーについて正しい知識を得る機会を設ける。</p>	<p>経費の負担は、随時行う。アレルギー講演会（8月実施）については、実施の際に生涯学習課・児童福祉課にも連絡を取り、なるべく多くの人が参加できるように調整する。</p>
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
<p>学校での食に関する授業や給食指導に必要な経費は、もれなく負担する。また、アレルギー講演会は、多くの人が参加できるように連絡・調整を行う。</p>	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
<input type="checkbox"/> 増加 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 削減	<p>学校での授業や給食指導に係る経費及びアレルギー講演会の講師謝金は削減できない。</p>

H28年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（H29年度の振り返り）	
H28年度の評価（課題）	H29年度 of 取組（評価、課題への対応）
各学校に事業の周知徹底をして、事業費活用促進を図る。	各学校に事業の周知徹底をして、事業費活用促進を図った。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H28年度	H29年度	H30年度	目標値（H33）
食に関する行事の実施校数（校）	13.00	13.00	13.00	13.00	13.00
毎日朝食をとる児童生徒割合（％）	90.00	90.00	90.00	90.00	95.00
成果の動向（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 向上 <input checked="" type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	事業費活用校が少ないため。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 廃止・終了	現在、講演会の講師謝金及び食育啓発授業の消耗品費のみの支出となっているため、他事業との統合を検討する。				

コストの推移						
項目		H27年度決算	H28年度決算	H29年度決算	H30年度予算	H31年度見込
事業費	計	44	35	39	96	96
	国・県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	44	35	39	96	96
正職員人工数（時間数）		0.00	3.00	15.00	0.00	0.00
正職員人件費		0	12	62	0	0
トータルコスト		44	47	101	96	96